

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第131期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社中央倉庫
【英訳名】	Chuo Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湯浅 康平
【本店の所在の場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075) 313-6151 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山田 栄作
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075) 313-6151 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山田 栄作
【縦覧に供する場所】	株式会社中央倉庫大阪支店 (大阪府茨木市沢良宜西2丁目15番6号) 株式会社中央倉庫東京支店 (東京都江東区枝川3丁目1番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益（百万円）	23,490	24,324	22,870	20,589	21,656
経常利益（百万円）	1,922	1,890	1,524	1,243	1,320
当期純利益（百万円）	1,116	1,068	581	719	606
包括利益（百万円）	—	—	—	—	153
純資産額（百万円）	33,012	32,111	29,293	30,404	30,149
総資産額（百万円）	39,701	38,443	37,042	38,204	37,457
1株当たり純資産額（円）	1,635.67	1,627.65	1,682.19	1,683.15	1,668.73
1株当たり当期純利益金額（円）	55.51	53.44	29.87	41.15	33.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	82.9	83.2	78.8	79.3	80.1
自己資本利益率（%）	3.4	3.3	1.9	2.4	2.0
株価収益率（倍）	25.22	21.28	27.45	15.92	17.87
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,971	2,649	2,107	2,381	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,044	△1,978	△2,618	△2,351	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△546	△1,011	△232	226	△774
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,409	5,069	4,326	4,582	5,428
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	583 〔214〕	589 〔222〕	599 〔205〕	599 〔178〕	577 〔172〕

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	23,427	24,365	22,911	20,628	21,693
経常利益 (百万円)	1,863	1,838	1,505	1,144	1,241
当期純利益 (百万円)	1,095	1,442	566	656	564
資本金 (百万円)	2,734	2,734	2,734	2,734	2,734
発行済株式総数 (千株)	20,464	20,064	20,064	19,064	19,064
純資産額 (百万円)	31,803	31,348	28,546	29,582	29,285
総資産額 (百万円)	38,302	37,639	36,224	37,318	36,540
1株当たり純資産額 (円)	1,581.48	1,594.95	1,645.90	1,644.46	1,627.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	27.00 (12.50)	22.50 (12.50)	22.50 (10.00)	22.50 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.46	72.11	29.10	37.53	31.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.0	83.3	78.8	79.3	80.1
自己資本利益率 (%)	3.4	4.6	1.9	2.3	1.9
株価収益率 (倍)	25.71	15.77	28.18	17.45	19.18
配当性向 (%)	45.9	37.4	77.3	60.0	71.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	353 [206]	362 [222]	370 [205]	369 [178]	352 [172]

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は記載しておりません。
3. 提出会社の平成20年3月期の1株当たり配当額27円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。
4. 平成22年3月期の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 【沿革】

昭和2年10月	京都市中央卸売市場の開設により、同構内即ち、京都市下京区に京都中央市場倉庫株式会社を創立
昭和12年9月	株式会社中央倉庫（現社名）に商号変更
昭和15年1月	現在地に本店を移転、同所に梅小路営業所（現、京都支店梅小路営業所）を開設、旧所在地の本店を市場営業所に改称（平成16年12月、京都市に返還）
昭和27年12月	中央梱包株式会社（連結子会社）を設立
昭和33年12月	一般区域貨物自動車運送事業の限定免許を受ける。事業区域 京都市
昭和37年11月	福井市に福井出張所（現、北陸支店福井営業所）を開設
昭和38年6月	京都市伏見区に城南営業所（現、京都支店城南営業所）を開設
昭和42年12月	京都市中京区に中京営業所（現、トランクルームサービス事業部京都店）を開設
昭和44年3月	大阪府茨木市に北大阪営業所（現、大阪支店大阪営業所）を開設
昭和45年12月	京都証券取引所（平成13年3月、大阪証券取引所と合併）に上場
昭和48年1月	金沢市に金沢営業所（現、北陸支店金沢営業所）を開設
昭和48年7月	中倉陸運株式会社（連結子会社）を設立
昭和48年8月	一般区域貨物自動車運送事業の譲渡及び譲受の認可を受け、中倉陸運株式会社へ運送営業の一部（一般区域貨物自動車運送事業）を譲渡、自動車運送取扱事業の登録を受ける
昭和49年12月	岡山県倉敷市に岡山営業所（現、岡山支店岡山営業所）を開設
昭和53年4月	東京都江東区に東京営業所（現、東京支店東京営業所）を開設
昭和54年3月	大阪税関長より通関業の許可を受ける
昭和55年6月	大阪府茨木市に大阪北流営業所（現、大阪支店北大阪営業所）を開設
昭和55年8月	愛知県小牧市に小牧PDセンター（現、名古屋支店小牧営業所）を開設
昭和55年10月	京都府久世郡に京都PDセンター（現、京都支店京都PDセンター）を開設
昭和60年2月	滋賀県栗東市に滋賀PDセンター（現、滋賀支店滋賀PDセンター）を開設
昭和60年7月	石川県小松市に小松出張所（現、北陸支店小松営業所）を開設
昭和60年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成2年8月	大阪市中央区に大阪国際貨物事務所（現、大阪支店大阪国際貨物営業所）を開設
平成4年6月	静岡県浜松市に東名浜松営業所（現、名古屋支店浜松営業所）を開設
平成4年8月	岡山県倉敷市に倉敷営業所（現、岡山支店倉敷営業所）を開設
平成5年11月	埼玉県桶川市に埼玉営業所（現、東京支店埼玉営業所）を開設（平成9年11月、埼玉県加須市に移転）
平成6年8月	富山県射水郡に富山営業所（現、北陸支店富山営業所）を開設（平成17年11月、射水郡から射水市へ所在地表示が変更）
平成8年3月	愛知県江南市に愛岐営業所（現、名古屋支店愛岐営業所）を開設
平成9年6月	神戸市中央区に大阪支店神戸国際貨物事務所を開設
平成9年12月	京滋支店京都PDセンター（現、京都支店京都PDセンター）において国際品質保証規格ISO9002（現、ISO9001:2000）の認証を取得
平成10年9月	滋賀県蒲生郡に京滋支店湖東PDセンター（現、滋賀支店湖東PDセンター）を開設
平成11年3月	京滋支店滋賀PDセンター（現、滋賀支店滋賀PDセンター）において国際品質保証規格ISO9002（現、ISO9001:2000）の認証を拡大取得
平成11年5月	有限会社フクワ商事（現、フクワ商事株式会社）（非連結子会社）に全額出資
平成13年9月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成17年2月	第二種貨物利用運送事業（外航海運）の認可を受ける
平成18年6月	ホームサービス事業部京都店（現、トランクルームサービス事業部京都店）において情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO/IEC27001:2005の認証を取得
平成18年10月	京都府久世郡に京都南支店久御山営業所（現、久御山倉庫）を開設
平成19年4月	中央梱包株式会社を吸収合併
平成19年7月	トランクルームサービス事業部東京店において情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO/IEC27001:2005の拡大認証を登録

- 平成20年6月 大阪支店トランクルームサービス大阪店（現、トランクルームサービス事業部大阪店）において情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）の国際規格であるISO／IEC27001:2005の拡大認証を登録
- 平成21年6月 トランクルームサービス事業部伏見店及び名古屋支店浜松南出張所において情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）の国際規格であるISO／IEC27001:2005の拡大認証を登録
- 平成21年10月 茨城県猿島郡に東京支店茨城営業所を開設

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社2社及び関連会社3社により構成）においては、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業の3部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（倉庫業）

当部門においては、倉庫業と賃貸業を営んでおります。

(1) 倉庫業

倉庫業は基幹業務で、貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、また寄託貨物の入出庫及びこれに付随する諸作業を行う事業で、倉庫業法に基づき本業務を営んでおります。

また、通常の倉庫業務に加え次のサービスを提供しております。

① 倉庫証券

倉庫業法に基づき、保管貨物の受渡し及び担保金融に便益を提供するため、倉庫証券発行の許可を受けております。

② 保税蔵置場

関税未納の外国貨物（輸入手続未済貨物及び輸出許可を受けた貨物）を保管することのできる保税蔵置場を保有しております。

③ トランクルーム

家財、文書・書籍、美術骨董品、衣類（和洋服・毛皮コート）及び磁気テープ等の保管に適した専用施設として、倉庫業法の規定により認定されたトランクルームを保有しております。

④ 定温・定湿保管

食料品等の保管に適した専用施設として、定温・定湿保管庫を保有しております。

⑤ 危険品保管

消防法で規定されている危険品貨物の保管及び取扱いとして、安全性を確保した危険品倉庫を保有しております。

⑥ 流通加工

顧客の依頼に応じ、商品の品揃え、検品、検針、詰合せ、袋詰め、札付け、包装及び荷造り等の流通加工業務を行っております。

(2) 賃貸業

倉庫、事務所及び土地の賃貸業を営んでおります。

[主な関係会社]

㈱文祥流通センター、ユーシーエス㈱

（運送業）

当部門においては、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を営んでおります。

(1) 貨物利用運送業

貨物利用運送事業法に基づき、貨物自動車運送及び鉄道運送に係る貨物利用運送事業を営んでおります。

（注）利用運送事業とは、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し、貨物運送を行う事業であります。

(2) 貨物自動車運送業

貨物自動車運送事業法に基づき、一般貨物自動車運送事業の許可を受け、貨物輸送に係る貨物自動車運送事業を営んでおります。

(3) 保険代理店業

損害保険会社の代理人として、荷主等から貨物運送保険及び火災保険を引き受ける代理店業を営んでおります。

[主な関係会社]

中倉陸運㈱、フクワ商事㈱

(国際貨物取扱業)

当部門においては、梱包業と通関業を営んでおります。

(1) 梱包業

梱包業は、主として精密機械類の輸出梱包を行っております。また、強化三層ダンボールの加工及び販売を主として、梱包資材の販売を行っております。

(2) 通関業

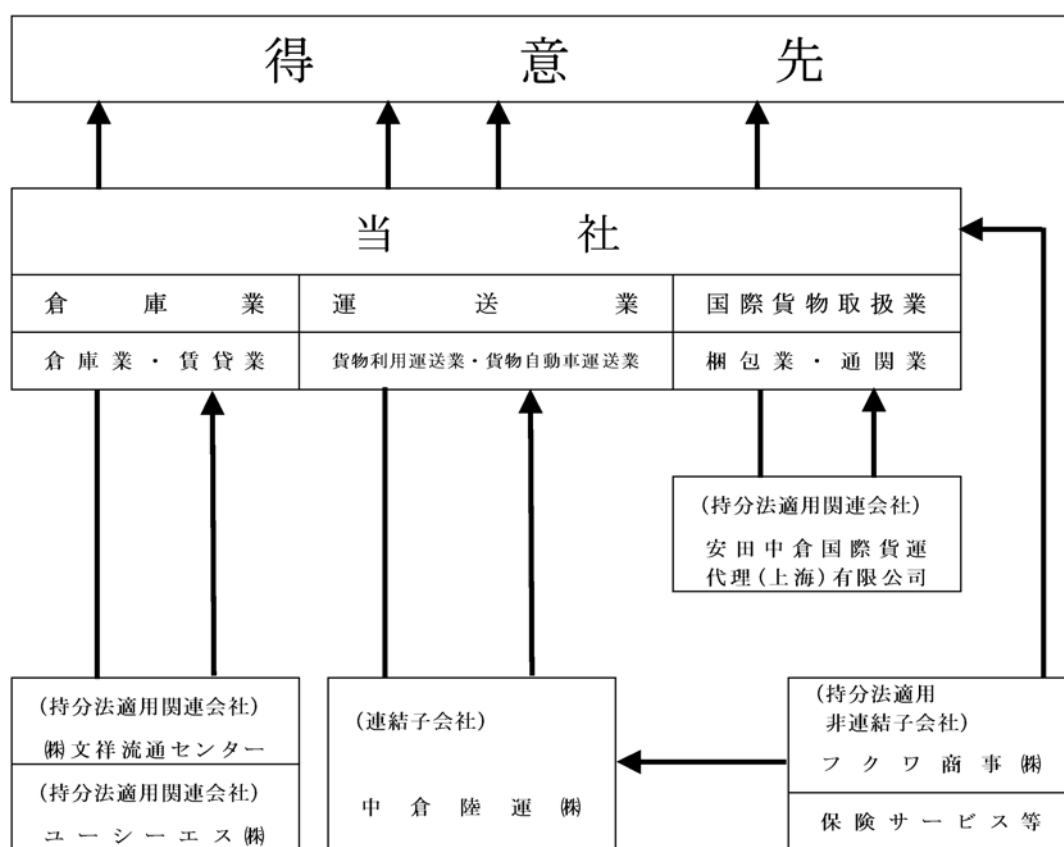
通関業法に基づく許可を受けて、荷主のために輸出入手続き等の通関業務を行っております。また、貨物利用運送事業法に基づく第二種貨物利用運送事業（外航海運）の認可を受けて、国際複合一貫輸送事業を行っております。

[主な関係会社]

安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 中倉陸運(株)	京都市 下京区	30	運送業	86.0	有	—	当社荷主貨物の運送を行っております。	建物の 賃貸
(持分法適用 非連結子会社) フクワ商事(株)	京都市 下京区	10	運送業	100.0	無	—	当社取引貨物の保険を引受ける代理店業務等を行っております。	建物の 賃貸
(持分法適用 関連会社) (株)文祥流通センター	埼玉県 朝霞市	20	倉庫業	40.0	有	—	当社荷主貨物他の流通加工を行っております。	—
ユーシーエス(株)	京都府 久世郡 久御山 町	50	倉庫業	40.0	有	—	当社荷主貨物のフィルム加工を行っております。	建物の 賃貸
安田中倉国際 貨運代理(上海) 有限公司	中国 上海市	千RMB 5,977	国際貨物 取扱業	30.0	有	—	当社荷主貨物他の国際貨物の運送代理、通関等を行っております。	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありました上海中倉物流有限公司は、当連結会計年度に清算終了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
倉庫業	226 [148]
運送業	249 [8]
国際貨物取扱業	65 [16]
全社（共通）	37 [0]
合計	577 [172]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
352 [172]	40.8	14.6	4,736,619

セグメントの名称	従業員数（人）
倉庫業	226 [148]
運送業	24 [8]
国際貨物取扱業	65 [16]
全社（共通）	37 [0]
合計	352 [172]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は中央倉庫労働組合と称し平成23年3月末現在の組合員数は295名で、上部団体として全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。会社と労働組合の間には、現在特記すべき問題はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、アジアを中心とする海外需要や、耐久消費財に関する政策効果等により、緩やかな回復基調にあったものの、後半になって、急激な円高等の影響もあり、輸出や生産の増勢が鈍化しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により先行きの見通しが不透明な事態となりました。

物流業界におきましては、こうした経済動向を反映し、国際貨物は輸出入ともに増加しましたが、国内貨物の輸送量は期後半より弱含みとなりました。また、倉庫業においては、前半は入庫高が増加し、保管残高は微増傾向となりましたが、後半より入庫高および保管残高は低迷しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、さらなる業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化および財務基盤の強化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は21,656,575千円（前期比5.2%増）、営業利益は1,185,809千円（前期比0.1%増）、経常利益は1,320,406千円（前期比6.2%増）となり、当期純利益は、東日本大震災により被災した設備等の復旧費用等194,529千円を特別損失に計上したため、606,127千円（前期比15.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 倉庫業

倉庫業におきましては、入庫高は前期に比し増加し、保管残高は第2四半期後半より増加傾向となりました。

これらの結果、倉庫業の営業収益は4,934,405千円（前期比2.8%減）、営業利益は430,755千円（前期比20.8%減）となりました。

② 運送業

運送業におきましては、取扱数量は、保管貨物の出庫高の増加に伴う取扱いも加わり堅調に推移し、通期で増加となりました。

これらの結果、運送業の営業収益は11,428,098千円（前期比4.0%増）、営業利益は914,146千円（前期比2.6%減）となりました。

③ 国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、通関業、梱包業ともに取扱数量は前期に比し総じて増加しました。

これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は5,371,548千円（前期比16.7%増）、営業利益は422,219千円（前期比35.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,937,215千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで316,518千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで774,465千円の減少となり、前連結会計年度末に比べ846,137千円(18.5%)増加し、当連結会計年度末には5,428,559千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、1,937,215千円と前年同期と比べ443,804千円(18.6%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、316,518千円と前年同期と比べ2,035,314千円(86.5%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであり、774,465千円と前年同期と比べ1,001,304千円(-%)の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とした総合物流業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当連結会計年度におけるセグメントごとの営業収益及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) セグメントごとの営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
倉庫業 (千円)	4,934,405	△2.8
運送業 (千円)	11,428,098	4.0
国際貨物取扱業 (千円)	5,371,548	16.7
合計 (千円)	21,734,052	5.2

(注) 上記の営業収益にはセグメント間の内部営業収益77,477千円を含んでおります。

(2) セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
倉庫業	保管残高 (数量・月末平均)	190千トン 3.1
	入庫高	1,189千トン 18.8
	出庫高	1,173千トン 14.0
	貨物回転率 (数量・月末平均)	51.6% 12.9
運送業	運送取扱高	1,826千トン 11.3
国際貨物取扱業	輸出入取扱高	326千トン 22.3
	梱包取扱高	76千m ³ 15.9

$$(注) \quad \text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高})}{\text{月末保管残高年間合計}} \times \frac{1}{2} \times 100$$

3 【対処すべき課題】

物流業界におきましては、国内総物流量が減少しさらなる競争激化のなか厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画「BASIC 2012」の実現に向けて取り組み、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努める所存であります。

中期経営計画の具体的な取組みとしましては、以下のとおりであります。

- (1) 物流総合施設と機能を核にソリューション営業力の強化と地域密着による事業基盤の強化
 - ① 拠点地域に密着した顧客開発の積極的推進
 - ② 輸配送拠点ネットワークの強化および効率化の推進による輸送収益の拡大と新拠点進出への取組み
 - ③ 一貫物流提案力の強化と提携先海外拠点を活用した国際貨物取扱業の充実
 - ④ 顧客満足度の向上に向けたシステム対応力等のインフラ整備の促進
 - ⑤ コンサルティング力強化による確固とした顧客基盤の拡充と環境関連分野への積極的取組み
- (2) 安全、安心な品質本位のサービス追求による信頼性の向上
 - ① 各種認証取得拡大等による徹底した品質管理の向上とサービス水準の高度化
 - ② 環境対応も含めたCSRへの積極的取組み
- (3) 経営資源の選択と集中による効率経営の推進等コスト競争力の確保
 - ① 設備投資水準の見直しによる減価償却費の圧縮
 - ② 既存設備の再編等による効率化の推進
 - ③ IT化推進による業務の効率化、環境経営の見える化推進等によるコスト削減
- (4) 堅実な経営財務政策の遂行と株主共同の利益の確保
 - ① 強固な財務バランスの確保を主とする経営財務政策の実施
 - ② 経営財務政策と整合性のある株主利益還元策等の実施
- (5) 未来志向で創造力豊かな人材の育成
 - ① 提案型営業戦力の充実と次世代の経営を担える人材等の養成
 - ② 熟練専門技術継承に向けた取組み推進
- (6) 投資計画
用地取得、増設、システム投資等合計約35億円

株式会社の支配に関する基本方針について

I. 基本方針の内容の概要

当社は、上場会社である当社の株式は、株主または投資家の皆様に自由に取引されるものであり、特定の者による当社の株式の大量買付等に応じるか否かは、当社株主の皆様には十分な情報が提供された上で、最終的には当社株主の皆様が判断に委ねられるべきものと考えており、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に中長期的に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるもの等の不適切な買付等があることを、否定することができません。

当社は、このような特定の者による当社株式の大量買付等に伴い、会社の存立、発展が阻害されるおそれが生ずる等、会社の企業価値が毀損され、会社の利益ひいては株主の共同の利益が害されることになるような場合には、その防止のために当該株主を差別的に取り扱ったとしても、当該取扱いが衡平の理念に反し、相当性を欠くものでない限り、最終的には会社の利益の帰属主体である株主の皆様自身の判断において対抗措置を行うことができるほか、当該特定の者が必要な情報や時間を提供しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を顧みずに当該特定の者自身の利益のみを図る場合等、取締役会の判断により相当な対抗措置を講ずることが許容される場合があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付等を行う者に対して、遵守すべき一定の手続があること、また、法令および当社定款等の許容する限度において、相当な対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある買付等を防止することとします。

II. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

① 企業価値向上への取組み

当社グループは、企業理念である『誠実』『進歩』『挑戦』に基づき、コーポレート・スローガン「未来を預かる、未来を運ぶ」を制定するとともに、以下のとおりグループ経営中長期ビジョンを策定しております。

- 企業の物流効率化、コスト削減等のソリューションを提案できる総合物流会社
- 陸海空機能と物流センター機能を備えたサービス提供力のある総合物流会社
- 収益力、健全な財務バランスと高度な品質に支えられた信頼感のある企業
- 環境経営、内部統制などCSRを果たせる企業
- 未来志向で創造力のある人材育成ができる企業

当社は、これまでの実績を踏まえつつ、お客様、株主、社員、その他のステークホルダーの皆様により一層信頼され、これら企業理念、コーポレート・スローガンやグループ経営中長期ビジョンに相応しい企業作りに今後とも取組み、企業価値向上に努めてまいります。そして、お客様本位、品質本位をもとに当社企業理念の「誠実」に戻り原点回帰を旨として、2010年度から「do the best at all times sincerely for the clients」（お客様のために心から常に最善を尽くします。）をモットーに、第三次3ヵ年中期経営計画「BASIC 2012」を策定いたしました。

第三次3ヵ年中期経営計画最終年度において当社は、（a）お客様から信頼される物流パートナー（b）強固な財務基盤に基づく信用力ある企業を目指してまいります。その基本方針として、次の2点を掲げています。

- 「お客様本位」「品質本位」に基づいた物流サービスの提供を推進してまいります。
- 経営資源の最適配分と強固な経営財務基盤を構築いたします。

そして基本方針に基づき、「ソリューション」、「信頼性」、「選択と集中」をキーワードとして掲げ、以下の主たる取組みを推進しております。

- （a）物流総合施設と機能を核にソリューション営業力の強化と地域密着による事業基盤の強化
- （b）安全、安心な品質本位のサービス追求による信頼性の向上
- （c）経営資源の選択と集中による効率経営の推進等コスト競争力の強化
- （d）堅実な経営財務政策の遂行と株主共同の利益の確保
- （e）未来志向で創造力豊かな人材の育成

② コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、経営の透明性確保の観点から当社経営陣から独立した社外取締役、社外監査役各2名に就任いただき、独立役員として各氏を株式会社大阪証券取引所に届出を行っております。また、内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、リスク管理、内部統制に関する体制を一元管理し、定期的に報告、審議を実施しています。さらに、企業行動規範を定め、内部通報制度を始めとする様々な施策を推進しています。

当社は、引続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、株主の皆様を始めステークホルダーの皆様との更なる信頼関係を構築し、CSRを果たせる企業作りに注力し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

III. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）の概要

当社は平成21年6月29日開催の第129回定時株主総会において、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を決議しました。本プランの概要は以下のとおりです。

ア. 本プランの対象となる買付等

当社取締役会の同意を得ないで行われる買付等のうち、①当社が発行者である株券等（以下「当社株券等」といいます。）について、保有者およびその共同保有者等の株券等保有割合が20%以上となる買付等、ならびに②当社株券等について、公開買付を行う者の株券等の株券等所有割合およびその特別関係者等の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象とします（以下、本プランの対象となる上記行為を「買付等」といいます。）。

イ. 本プランの手続概要

買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、①当社取締役会および独立委員会に対し、当該買付等に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会または独立委員会が定める合理的期間内に提供し、②原則として60日間（対価を現金（円価）のみとする当社株券等全部の公開買付の場合）または90日間（その他の買付等の場合）の当社独立委員会による検討、対抗措置の発動、不発動、株主総会招集等の勧告のための期間（以下「独立委員会検討期間」といいます。）が経過し、かつ③当社取締役会また

は株主総会が対抗措置の発動の是非について決議を行うまでは、買付等を開始し、または進めることが許されないものとします。

また、本プランを適正に運用し、当社取締役会の恣意的判断を防止するため独立委員会を設置するとともに、株主の皆様の意思を確認するため、必要に応じて株主総会の招集を行うこととします。独立委員会は当社経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、および学識経験者等）の中から当社の取締役会が選任した3名以上の委員で構成されます。

ウ. 独立委員会の勧告

独立委員会は、当該買付者等が本プランに定める手続を遵守していないと認めた場合、下記①ないし⑤に相当する買付等（以下「不適切な買付等」といいます。）であると認めた場合、または下記⑥ないし⑦に相当する等、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めた場合には、「対抗措置を発動することを勧告する」旨（以下「発動勧告」といいます。）、またそのおそれがないと認めた場合には、「対抗措置を発動しないことを勧告する」旨の勧告（以下「不発動勧告」といいます。）を行うこととします。また、独立委員会は、発動勧告または不発動勧告のいずれも行わず、株主総会の招集等が相当と認める旨の勧告を行うことができます。さらに、独立委員会は、当社取締役会が対抗措置の発動または不発動を決定した後であっても、当該決定の前提となる事実関係に変動が生じた場合等においては、改めて不発動勧告または発動勧告を行うことができます。当社取締役会は、上記勧告を最大限尊重するものとします。

- ① 株価を高騰させて高値で当社およびその関係者に引取らせることを目的とする行為
- ② 当社が事業を行うために必要な資産（有形資産のほか、知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報および主要取引先ならびに顧客等の無形資産を含みます。）を当該買付者等またはその関係者に取得させることを目的とする行為
- ③ 当社の資産（その定義は上記②に定めるところによります。）を当該買付者等またはその関係者等の債務の担保として供することまたはその弁済原資として用いることを目的とする行為
- ④ 当面当社の積極的な事業の用に供されていない不動産および有価証券等の高額資産を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当を行わせることまたは一時的な高配当によって株価を急上昇させて当社株式の高値売り抜けを目的とする行為
- ⑤ 強圧的二段階買付（最初の買付で当社株券等全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、または二段階目の買付条件を明確にしないで公開買付等による株券等の大量買付け等を行うことをいいます。）その他当社株券等の保有者にその売却を事実上強要するおそれのある行為
- ⑥ 買付等の条件（買付対価の種類・金額、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性、買付等の後における当社従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者（以下「当社利害関係者」といいます。）の処遇等の方針等を含みます。）が、当社の本源的価値に鑑み、不十分または不適切な買付等である場合
- ⑦ 買付者等による買付等の後の経営方針、事業計画、投下資本の回収方針等の内容が不十分または不適切であること等のため、当社と当社利害関係者との間の信頼関係・取引関係等を毀損する、または当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する重大なおそれのある買付等である場合

エ. 取締役会による決議

- ① 手続を遵守しない買付者等に対する対抗措置の発動の決議
当社取締役会は、独立委員会が当該買付者等は本プランの定める手続を遵守していないと認めて発動勧告をしたときは、独立委員会の発動勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動を決議することができます。
- ② 不適切な買付等に対する対抗措置の発動の決議
当社取締役会は、独立委員会が当該買付等は上記ウ. ①ないし⑤に相当する不適切な買付等に該当すると認めて発動勧告をしたときは、独立委員会の発動勧告を最大限尊重して、原則として株主総会の決議を経ることなく、対抗措置の発動を決議することができます。
- ③ 企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある買付等に対する対抗措置の発動の決議
当社取締役会は、独立委員会が上記ウ. ⑥ないし⑦に相当する等、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて発動勧告をしたときは、株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対し対抗措置の発動を決議することができます。また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告したときは、独立委員会の勧告を最大限尊重して、株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対し対抗措置の発動を決議することができるものとします。

④ 対抗措置の不発動の決議

当社取締役会は、必要があると認めるときは、買付者等に対し対抗措置を発動しないことを決議することができます。当社取締役会は、独立委員会が不発動勧告をしたときは、当該勧告を最大限尊重します。なお、当社取締役会は、対抗措置の不発動を決定した後であっても、当該決定の前提となった事実関係に変動が生じ、買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると判断される場合等には、改めて独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動することを決定することがあります。

⑤ 取締役会による決議を行うまでの期間

当社取締役会は、独立委員会が発動勧告をしたとき、不発動勧告をしたときまたは株主総会の招集等が相当と認める勧告をしたときのいずれの場合においても、独立委員会からの勧告を書面で受領後10営業日以内に、対抗措置を発動する旨、対抗措置を発動しない旨、または株主総会を招集する旨を決議しなければならないものとします。

オ. 株主総会

当社取締役会は、独立委員会が当該買付等は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて発動勧告したときは、当該買付等に対し対抗措置を発動するか否かについて、当社株主の皆様意思の確認を行うために株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の承認決議を経て、対抗措置を発動する取締役会決議を行うことができるものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告した場合等においても、株主総会を招集することができるものとします。

カ. 対抗措置の手段

当社は独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上を図るため、買付等に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当等必要な措置の中からその時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択し、当社取締役会または株主総会で決議するものとします。

キ. 対抗措置発動後の中止、停止または変更

当社取締役会は、本プランに従い対抗措置を発動することを決定した後であっても、①買付者等が当該買付等を中止した場合や、②対抗措置を発動する旨の決定の前提となった事実関係に変動が生じ、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがないと判断される場合には、改めて独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動の中止、停止または変更を決定することがあります。対抗措置として、新株予約権無償割当をする場合において、権利の割当を受けるべき株主が確定した後に、上記事情が生じ、当社取締役会が対抗措置の発動の中止または停止を決定した場合には、新株予約権の効力発生日の前日までの間は新株予約権の無償割当を中止または停止し、新株予約権の無償割当後、行使期間の開始日の前日までの間は当社が無償で新株予約権を取得すること等ができるものとします。

ク. 本プランの発効、有効期間、廃止および変更

本プランは、上記第129回定時株主総会において決議されたことをもって発効しており、その有効期間は、上記第129回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとなっております。ただし、本プランの有効期間中であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、証券取引所規則等の新設もしくは改廃が行われ、または重要な司法判断が示され、当該新設、改廃または判断を反映するのが適切である場合、形式的な修正を行うのが適切である場合、株主総会決議の趣旨の範囲内で独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正・変更する場合があります。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.chuosoko.co.jp>)に掲載する2009年5月20日付け「当社株式の大量取得行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご覧ください。

IV. 特別な取組みおよび本プランが本基本方針に沿うものであること

当社取締役会は、上記特別な取組みである企業価値向上への取組み、コーポレート・ガバナンスへの取組みを推進することは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させ、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為が行われることを未然に防止しようとするものであり、本基本方針に沿うものであると判断しております。また、本プランにつきましても、当社株式の大量買付け等を行う者に対して、遵守すべき一定の手続きがあること、また、法令および当社定款等の許容する限度において相当な対抗措置を実施することがあり得ることを具体的に明記しており、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであると判断しております。

V. 特別な取組みおよび本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

当社取締役会は、上記特別な取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではないと判断しております。また、本プランも①買収防衛策に関する指針の要件

をすべて充足していること②株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること③株主意思を重視するものであることから、当社株主の共同の利益を損なうものではないと判断しております。

VI. 特別な取組みおよび本プランが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社取締役会は、上記特別な取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。また、本プランは①独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示を適時適正に行うこと②合理的客観的な発動要件を設定していること③第三者専門家の意見を取得すること④デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないことから、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法務リスク

法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他法的要因により、当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

(2) 規制・制度変更リスク

法律、税制、会計制度等の各種規制・制度変更を看過すること等により、当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

(3) レピュテーションリスク

当社グループの営業活動に関連して現実生じた各種リスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者等が知ること、結果的に当社グループの信用または当社のブランドが毀損し、当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

日常業務において定められた処理手順を遵守せず、または不適切な処理を行ったこと等により、当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

(5) 情報セキュリティリスク

当社グループの情報資産に対するさまざまな脅威により、顧客へのサービスに混乱をきたすこと等により、顧客への損失および当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

(6) 人的リスク

人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境により、当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

(7) システムリスク

コンピューターシステムのダウンもしくは誤作動等のシステム不備等に伴いコンピューターが不正に使用されること等により、顧客への損失および当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度比
流動資産（千円）	8,243,442	9,183,502	940,060 増加
固定資産（千円）	29,960,922	28,273,564	1,687,357 減少
流動負債（千円）	6,389,617	6,545,368	155,751 増加
固定負債（千円）	1,410,338	762,236	648,101 減少
純資産（千円）	30,404,408	30,149,461	254,947 減少

流動資産の増加要因は、現金及び預金が846,137千円、繰延税金資産が55,991千円増加したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、建物及び構築物が831,233千円、機械装置及び運搬具が27,223千円、投資有価証券が754,608千円減少したこと等によるものです。

流動負債の増加要因は、未払法人税等が222,809千円減少しましたが、災害損失引当金が137,897千円、その他に含まれております未払消費税等が130,960千円増加したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、長期借入金が338,700千円、繰延税金負債が319,848千円減少したこと等によるものです。

以上の結果、1株当たりの純資産額は1,668.73円と前連結会計年度1,683.15円に比し、14.42円減少し、自己資本比率は80.1%と前連結会計年度79.3%に比し0.8ポイント増加しました。

(2) 経営成績

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度比
営業収益（千円）	20,589,888	21,656,575	1,066,686 増加
営業利益（千円）	1,184,924	1,185,809	885 増加
経常利益（千円）	1,243,041	1,320,406	77,364 増加
当期純利益（千円）	719,782	606,127	113,655 減少

営業収益の増加要因は、倉庫業で前連結会計年度比140,869千円減少しましたが、運送業で437,280千円、国際貨物取扱業で770,274千円増加したことによるものです。

営業利益の増加要因は、倉庫業で112,943千円、運送業で24,560千円減少しましたが、国際貨物取扱業で110,742千円増加したことによるものです。

当期純利益の減少要因は、法人税、住民税及び事業税が125,223千円減少しましたが、特別損失に東日本大震災に係る災害による損失を194,529千円計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は、東日本大震災の影響により、生産・消費活動の一層の低下や、輸出の減少など景気が減速する懸念があり、予断を許さない状況で推移するものと思われます。物流業界におきましても、国内総物流量が減少しさらなる競争激化のなか厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画「BASIC 2012」の実現に向けて取り組み、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努める所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様）では、倉庫、運送、国際貨物取扱の各事業の拡大を図るため、営業拠点の拡充を進め、当連結会計年度においては全体で479,429千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市下京区)	全社業務	管理業務	76,961	2,678	43 (236)	34,662	114,344	37
京都支店梅小路営業所 (京都市下京区)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	397,948	12,313	2,808 (15,418)	4,086	417,156	30
京都支店城南営業所 (京都市伏見区)	倉庫・運送	倉庫	147,311	6,402	171,131 (9,389)	11,916	336,761	15
京都支店城南南出張所 (京都市伏見区)	倉庫・運送	倉庫	27,690	805	8,840 (4,680)	265	37,601	2
京都支店城南西出張所 (京都市伏見区)	倉庫・運送	倉庫	40,722	941	59,298 (3,612)	1,911	102,874	4
京都支店京都PDセンター (京都府久世郡久御山町)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫 梱包場	703,672	37,404	526,874 (18,164)	18,168	1,286,120	27
滋賀支店滋賀PDセンター (滋賀県栗東市)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫 梱包場	255,505	12,319	270,758 (9,444)	1,530	540,113	23
滋賀支店湖東PDセンター (滋賀県蒲生郡日野町)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫 梱包場	1,693,893	29,513	826,340 (19,843)	1,097	2,550,845	22
大阪支店大阪営業所 (大阪府茨木市)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	34,911	5,520	— (—)	53,268	93,699	10
大阪支店北大阪営業所 (大阪府茨木市)	倉庫・運送	倉庫	2,154	3,927	— (—)	332	6,414	15
大阪支店大阪国際貨物営業所 (大阪府中央区)	国際貨物	—	118	442	— (—)	220	781	13
大阪支店神戸国際貨物事務所 (神戸府中央区)	国際貨物	—	—	303	— (—)	—	303	3
東京支店東京営業所 (東京都江東区)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	92,584	4,675	231,420 (1,983)	22,538	351,218	17
東京支店埼玉営業所 (埼玉県加須市)	倉庫・運送	倉庫	984,659	6,718	735,451 (8,499)	167	1,726,998	13
東京支店茨城営業所 (茨城県猿島郡五霞町)	倉庫・運送	倉庫	1,787,439	243,084	808,348 (12,070)	2,362	2,841,234	10
名古屋支店小牧営業所 (愛知県小牧市)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	151,723	4,375	223,251 (5,408)	475	379,826	13
名古屋支店愛岐営業所 (愛知県江南市)	倉庫・運送	倉庫	927,784	15,649	988,910 (11,391)	411	1,932,756	18
名古屋支店浜松営業所 (浜松市東区)	倉庫・運送	倉庫	427,873	1,686	337,441 (3,324) [3,016]	177	767,178	10
名古屋支店浜松南出張所 (浜松市南区)	倉庫・運送	倉庫	189,471	2,261	348,589 (5,020)	10,303	550,626	4
北陸支店金沢営業所 (石川県金沢市)	倉庫・運送	倉庫	343,626	4,250	1,220,504 (23,898)	379	1,568,760	20
北陸支店小松営業所 (石川県小松市)	倉庫・運送	倉庫	1,104	2,029	— (—)	262	3,396	5
北陸支店富山営業所 (富山県射水市)	倉庫・運送	倉庫	1,082,696	3,311	389,638 (13,779)	608	1,476,254	7
北陸支店福井営業所 (福井県福井市)	倉庫・運送	倉庫	633,890	3,899	304,236 (10,272)	946	942,973	11

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山支店岡山営業所 (岡山県倉敷市)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	172,853	2,895	113,921 (7,416)	348	290,018	3
岡山支店倉敷営業所 (岡山県倉敷市)	倉庫・運送	倉庫	456,923	6,006	785,914 (16,199)	1,474	1,250,318	13
トランクルームサービス事業 部京都店 (京都市中京区)	倉庫・運送	倉庫	179,690	1,105	79,056 (3,722)	14,851	274,703	5
トランクルームサービス事業 部伏見店 (京都市伏見区)	倉庫・運送	倉庫	48,288	4,585	52,987 (4,423)	1,786	107,648	2
久御山倉庫 (京都府久世郡久御山町)	倉庫	倉庫	1,708,715	—	1,067,543 (12,645)	—	2,776,258	—
社宅・寮 (滋賀県蒲生郡日野町他)	全社業務	従業員用施 設	85,778	—	50,881 (1,639)	389	137,049	—
合計			12,655,995	419,107	9,604,191 (222,474) [3,016]	184,943	22,864,238	352

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中倉陸運(株)	梅小路営業所 (京都市下京区) 他12ヶ所	運送	運送用車両	22,272	305,384	25,519 (367)	1,012	354,188	225

- (注) 1. セグメントの名称欄の、倉庫は倉庫業、運送は運送業、国際貨物は国際貨物取扱業を示しており、全社業務はセグメントに属さない管理業務を示しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。
3. [] 内は借用のもので外書で示しており合計に含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
提出会社	本社他各事 業所	全社業務	コンピュータシステム (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	14,456

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,064,897	19,064,897	㈱大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,064,897	19,064,897	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	△1,000	19,064	—	2,734,294	—	2,263,807

(注) 上記の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	7	61	4	2	3,385	3,476	—
所有株式数 (単元)	—	62,991	1,452	47,040	489	2	78,382	190,356	29,297
所有株式数の 割合(%)	—	33.09	0.76	24.71	0.26	0.00	41.18	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,075,856株は、「個人その他」に10,758単元及び「単元未満株式の状況」に56株含まれておりま
す。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が750株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	860	4.51
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700	850	4.45
みずほ信託銀行株式会社(注)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	840	4.40
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	820	4.30
安田倉庫株式会社	東京都港区海岸3丁目3-8号	800	4.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	738	3.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	708	3.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	552	2.89
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	545	2.85
伊吹 康子	京都市上京区	427	2.24
計	—	7,143	37.47

(注) 1. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. 上記のほか、自己株式が1,075千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,075,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,959,800	179,598	—
単元未満株式	普通株式 29,297	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	19,064,897	—	—
総株主の議決権	—	179,598	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱中央倉庫	京都市下京区朱雀 内畑町41番地	1,075,800	—	1,075,800	5.64
計	—	1,075,800	—	1,075,800	5.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	501	298,149
当期間における取得自己株式	7	4,032

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,075,856	—	1,075,863	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社が営んでおります事業は、倉庫業を中心とした総合物流業で、経済活動に不可欠な公共性の高い業種であります。倉庫業の設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に行っていく必要がありますが、事業の性格上その投下資本の回収は長期にわたらざるを得ません。こうした中で安定した営業基盤の拡充のためには、特に財務体質の強化と内部留保の充実が必要と考えております。

配当につきましては、事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、純資産配当率（DOE:Dividend on Equity）1%程度（単体ベース）を下限の目処とし、加えて当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性等を総合的に勘案するとともに、特殊な要因がある場合を除き、安定的な配当を実施することといたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当10円、期末配当12円50銭の年間配当22円50銭を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は71.7%、純資産配当率は1.4%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	179,891	10.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	224,863	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,600	1,560	1,170	894	703
最低(円)	1,000	1,051	791	647	476

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	580	563	592	646	703	680
最低(円)	519	528	541	583	630	476

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		湯浅 康平	昭和18年4月29日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年3月 当社経営企画室長 平成6年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成17年5月 中倉陸運株式会社代表取締役社長 平成20年5月 中倉陸運株式会社取締役(現在)	(注)3	39
専務取締役	営業統括本部長	吉本 喜博	昭和21年8月11日生	昭和44年3月 当社入社 昭和60年5月 当社滋賀PDセンター所長 平成8年6月 当社取締役 平成11年1月 ユーシーエス株式会社取締役(現在) 平成11年5月 中倉陸運株式会社取締役 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長 平成15年12月 株式会社文祥流通センター取締役(現在) 平成16年6月 当社専務取締役営業本部長 平成20年4月 当社専務取締役営業統括第一本部長 平成21年5月 中倉陸運株式会社代表取締役社長(現在) 平成22年6月 当社専務取締役営業統括本部長(現在)	(注)3	24
常務取締役	企画管理本部長	山田 栄作	昭和28年4月19日生	昭和51年4月 安田信託銀行(現 みずほ信託銀行)株式会社入社 平成16年4月 同社執行役員証券代行本部副本部長兼証券代行企画部長 平成17年5月 みずほ代行ビジネス株式会社専務取締役 平成18年9月 当社入社 平成18年9月 当社社長室長 平成19年4月 当社管理本部副本部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 当社企画本部長 平成20年6月 当社常務取締役(現在) 平成23年5月 中倉陸運株式会社監査役(現在) 平成23年6月 当社企画管理本部長(現在)	(注)3	9
取締役	京都支店長	芝 季代志	昭和25年8月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社小松出張所所長 平成14年6月 当社湖東PDセンター所長 平成17年12月 当社滋賀支店長 平成20年4月 当社トランクルームサービス推進部長兼梅小路支店長 平成20年5月 中倉陸運株式会社取締役(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成22年4月 当社京都支店長兼滋賀支店長 平成23年6月 当社京都支店長(現在)	(注)3	8
取締役	営業統括本部副本部長	木村 正和	昭和32年2月3日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現 三菱東京UFJ銀行)入社 平成18年9月 同社信濃橋支社長 平成21年5月 当社出向 平成21年5月 当社営業統括第一本部営業企画開発部長 平成22年2月 当社トランクルームサービス事業部長兼営業統括第一本部営業企画開発部長 平成22年5月 当社入社 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成22年6月 当社トランクルームサービス事業部長兼営業統括本部営業企画開発部長 平成23年6月 ユーシーエス株式会社監査役(現在) 平成23年6月 当社営業統括本部副本部長(現在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小川 一夫	昭和29年3月9日生	昭和58年4月 神戸大学経済学部講師 昭和61年4月 神戸大学経済学部助教授 平成4年10月 神戸大学大学院国際協力研究科助教授 平成7年4月 大阪大学社会経済研究所教授 平成13年4月 大阪大学社会経済研究所所長 平成15年4月 大阪大学社会経済研究所教授(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注)3	—
取締役		蜷川 欽也	昭和29年9月29日生	昭和52年4月 安田信託銀行(現 みずほ信託銀行)株式会社入社 平成14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社本店営業第二部長 平成16年4月 みずほ信託銀行株式会社執行役員 人事部長 平成18年6月 同社常務執行役員 平成21年4月 株式会社みずほ年金研究所取締役社長(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)3	—
監査役 (常勤)		佐藤 廣次	昭和23年12月3日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年4月 当社財務部長 平成12年6月 当社取締役 平成12年12月 株式会社文祥流通センター監査役(現在) 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長 平成23年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)5	12
監査役		坂本 正寿	昭和16年8月21日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和49年4月 坂本法律事務所(現 京都成蹊法律事務所)を設立(現在) 昭和57年4月 京都家庭裁判所調停委員・京都簡易裁判所調停委員(現在) 昭和60年2月 当社監査役(現在) 昭和62年4月 京都府公害審査会委員 平成5年4月 京都弁護士会会長 平成8年4月 京都府個人情報保護審議会委員	(注)5	23
監査役		海原 旦	昭和10年2月26日生	昭和37年2月 津田公認会計士事務所入所 昭和40年4月 公認会計士登録 昭和43年5月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和47年11月 同監査法人社員 昭和49年5月 同監査法人代表社員 平成16年6月 当社監査役(現在)	(注)4	2
監査役		伊吹 榮三	昭和20年4月28日生	昭和54年7月 当社入社 平成3年10月 当社京滋支店国際貨物課長 平成16年6月 当社内部監査室長 平成19年10月 当社内部監査室調査役 平成23年4月 当社退職 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注)5	166
計						289

- (注) 1. 取締役小川一夫及び蜷川欽也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役坂本正寿及び海原旦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時より1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時より4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時より4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

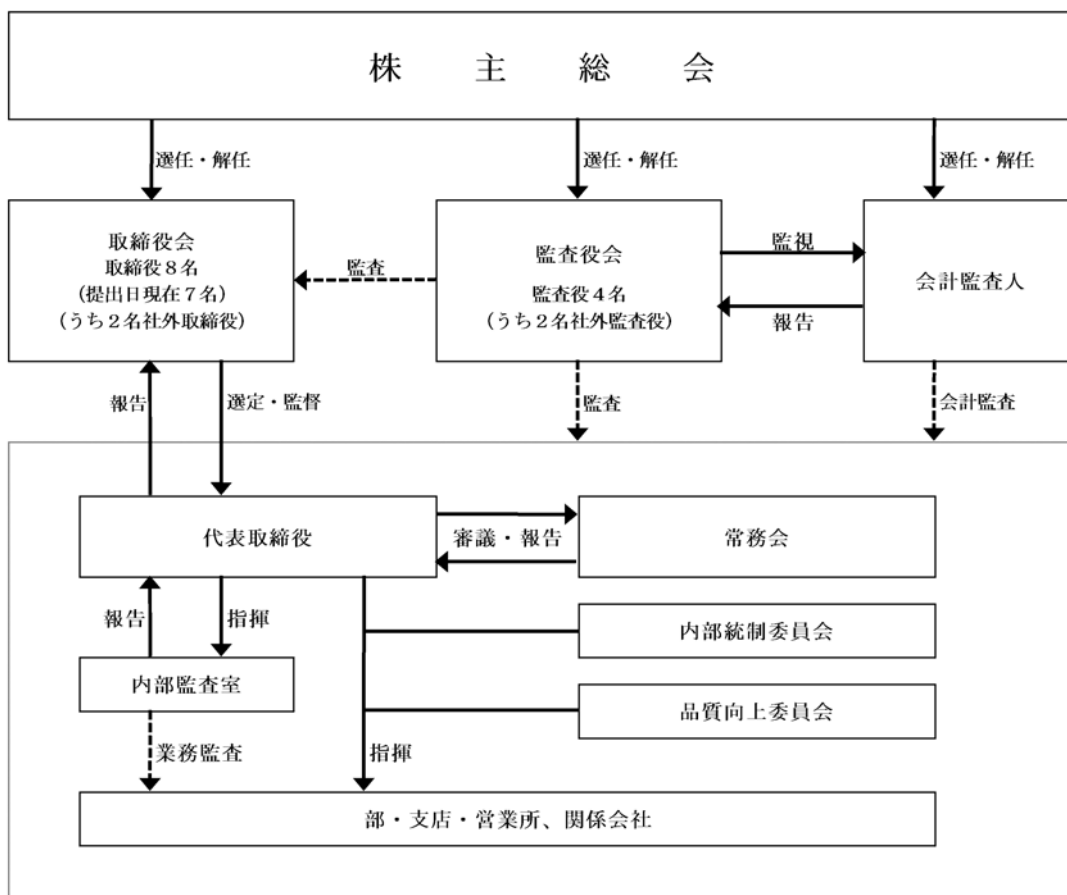
当社グループは、当社グループの営んでおります倉庫業を中心とする総合物流業を、経済活動に不可欠な公共性の高い事業であると認識し、事業を通じて顧客のために、また、顧客とともに物流システムの合理化及び効率化をすすめることにより、社会と経済の発展に貢献することを経営の基本方針としております。また、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより、株主と顧客及び従業員の満足度を高めていくことを目標としております。皆様方からのご信頼と安心感を得るために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題の一つとして考えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（内2名は社外監査役）が取締役の職務執行状況等経営の監視及び監査を行っております。社外監査役は会計・法務等専門的知見を有しており、コーポレートガバナンス及び監査体制の強化・充実をはかっております。また、監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況等について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、監査役は内部監査室との連携により、定期的に事業所の業務監査を実施し、内部管理体制の適正性を監視・検証しております。

経営上の意思決定機関である取締役会は取締役8名（提出日現在7名）（内2名は社外取締役）で構成し、原則として毎月1回開催しております。会計に係る専門的知見を有する社外監査役を配するとともに、各社外役員においては夫々の高度専門的分野における見地から経営の意思決定の適正性の確保のため適切な助言を行っております。また、役付取締役及び常勤監査役で構成される常務会を原則週1回開催し、取締役会への付議事項及びその他重要事項の審議を行っております。加えて、コンプライアンス等の内部統制推進強化を図るため内部統制委員会を設置し、四半期に1回開催し適正性確保に努めております。

以上のことから、現在の体制が経営の公正・透明性の確保の観点より最適であると考えております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり定めております。

1. 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、企業行動規範、コンプライアンス規程を取締役は遵守し、使用人に徹底させる。
 - (2) コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化及び内部統制システムの機能向上を図るため、内部統制委員会を設置する。
 - (3) 公益通報取扱規程に基づき、公益通報者の保護を図るとともに、使用人の規範意識を高め、適法かつ公正な事業運営を図る。
 - (4) 財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要に応じて是正を行う。
 - (5) 反社会勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み一切の関係を遮断し、またその活動を助長するような行為を行わない。
2. 「取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制」

取締役の職務の執行及び意思決定にかかる情報については、文書管理規程に基づき、書面または電磁的記録をもって作成するとともに、保存、破棄等の管理を行う。
3. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

リスク管理の基本方針に基づき、リスク管理の強化に努める。
4. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - (1) 取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて臨時開催し、重要な意思決定を行う。また常務会は、原則週1回開催し、取締役会への付議事項及び常務会規則に基づく事項等の審議を行う。
 - (2) 取締役の職務分担を明確化するとともに、担当部署毎に業績目標を定め、効率的に職務が行われる体制を確保する。
5. 「会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
 - (1) 上記各項目に関し、グループ全体として取組むコンプライアンス体制を策定する。
 - (2) 子会社管理の責任担当者を定め、事業の統括的な管理を行う。
 - (3) 子会社の経理及び人事業務に関与し、日常的に不正・誤謬の発生防止に努める。
 - (4) グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて内部統制委員会が審査する。
6. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

必要に応じて補助すべき使用人を置くこととし、補助者として監査業務の補助を行うよう指揮命令できるものとする。
7. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

上記の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得るものとする。
8. 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」

取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生する恐れがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が取締役と協議のうえ報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
9. 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
 - (1) 取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - (2) 監査役と、代表取締役並びに会計監査人との意見交換会を開催し、また、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理の基本方針」を策定し、当社グループのリスクを一元的に把握・管理し、適時かつ適切に対応することで損失の極小化を図るよう努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（内2名は社外監査役）が取締役の職務執行状況等経営の監視及び監査を行っております。また、監査役は会計監査人との間で意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効率的な監査業務の遂行を図っております。

さらに、内部監査体制強化のため、内部監査室2名が監査役と連携しながら定期的に事業所の業務監査を実施しております。

なお、社外監査役海原旦氏は公認会計士の資格を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小川一夫氏を選任している理由は、マクロ経済分野における研究を通じた専門的知見を当社の経営に活かしていただきたいためであります。

社外取締役蛭川欽也氏を選任している理由は、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためであります。

社外監査役坂本正寿氏を選任している理由は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

社外監査役海原旦氏を選任している理由は、公認会計士として企業財務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

また、コーポレートガバナンスの透明性確保の観点より当社経営陣から独立した機能と職責を担っており、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役であることから、社外取締役小川一夫氏、蛭川欽也氏及び社外監査役坂本正寿氏、海原旦氏は株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役坂本正寿氏は23株、海原旦氏は2千株当社株式を保有しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,040	91,740	17,300	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,840	12,840	—	2
社外役員	9,600	9,600	—	5

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
22,891	3	使用人兼務役員の使用人給与相当額 (賞与を含む) であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は、平成18年6月29日開催の第126回定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額13,000万円以内、監査役の報酬等の額を年額2,500万円以内と決議されております。また、取締役の賞与の額は、各期毎に業績等を勘案のうえ、総額を定時株主総会の決議により定めております。

各取締役の報酬の額は、役位に応じた額を取締役会で決議し、各監査役の報酬の額は、監査役会の協議により決定しております。また、各取締役の賞与の額は、当期の業績等を勘案し取締役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含めないものとしております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 中山 紀昭 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 尾仲 伸之 (有限責任監査法人トーマツ)

(注) 継続関与年数につきましては、7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 8名

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。ただし、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の発動の株主総会決議については、株主の皆様の総体的意思を確認するという観点より、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

65銘柄 4,490,455千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本写真印刷(株)	155,525	567,666	(注)
安田倉庫(株)	982,000	556,794	(注)
(株)滋賀銀行	776,400	458,076	(注)
(株)ワコールホールディングス	311,520	363,855	(注)
宝ホールディングス(株)	634,000	332,216	(注)
(株)堀場製作所	100,000	269,000	(注)
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	467,540	229,094	(注)
(株)松風	313,500	225,720	(注)
(株)キング	914,000	223,016	(注)
イヌイ倉庫(株)	348,600	178,483	(注)
(株)南都銀行	288,000	150,912	(注)
(株)京都銀行	162,530	139,938	(注)
倉敷紡績(株)	817,000	129,903	(注)
(株)船井総合研究所	191,900	97,101	(注)
帝人(株)	300,430	94,335	(注)
帝国繊維(株)	201,000	93,264	(注)
三菱電機(株)	100,000	85,900	(注)
(株)たけびし	230,000	80,040	(注)
金下建設(株)	226,000	73,450	(注)
(株)ファルコSDホールディングス	77,400	72,059	(注)
東京海上ホールディングス(株)	24,640	64,877	(注)
住友信託銀行(株)	110,000	60,280	(注)
上原成商事(株)	162,000	56,700	(注)
(株)常陽銀行	131,000	54,627	(注)
旭化成(株)	100,000	50,300	(注)
みずほ信託銀行(株)	442,868	41,629	(注)
(株)りそなホールディングス	25,882	30,592	(注)
セーレン(株)	51,800	30,044	(注)
(株)村田製作所	5,430	28,833	(注)
サンコール(株)	64,732	27,446	(注)

(注) 保有目的：当社は倉庫業を中心とする総合物流会社として、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより企業価値の向上を図ることを目標としております。そのためには取引先等との取引関係を軸に中長期的に総合的な観点から、事業基盤の維持、拡大を目的として株式を保有することは、当社経営基盤の強化に資するものと考えております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
安田倉庫(株)	982,000	481,180	(注)
(株)滋賀銀行	776,400	339,286	(注)
(株)ワコールホールディングス	311,520	326,472	(注)
日本写真印刷(株)	155,525	279,167	(注)
宝ホールディングス(株)	634,000	260,574	(注)
(株)堀場製作所	100,000	243,500	(注)
(株)松風	313,500	236,379	(注)
(株)キング	914,000	180,972	(注)
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	467,540	179,535	(注)
イヌイ倉庫(株)	348,600	177,786	(注)
倉敷紡績(株)	817,000	124,184	(注)
(株)京都銀行	162,530	119,622	(注)
(株)南都銀行	288,000	116,640	(注)
帝人(株)	300,430	111,759	(注)
帝国繊維(株)	201,000	108,942	(注)
(株)船井総合研究所	191,900	101,707	(注)
三菱電機(株)	100,000	98,200	(注)
(株)たけびし	230,000	94,070	(注)
金下建設(株)	226,000	82,942	(注)
旭化成(株)	100,000	56,100	(注)
東京海上ホールディングス(株)	24,640	54,799	(注)
(株)ファルコSDホールディングス	77,400	54,102	(注)
上原成商事(株)	162,000	51,840	(注)
住友信託銀行(株)	110,000	47,410	(注)
(株)常陽銀行	131,000	42,837	(注)
みずほ信託銀行(株)	442,868	33,215	(注)
(株)村田製作所	5,430	32,525	(注)
セーレン(株)	51,800	29,733	(注)
サンコール(株)	64,732	24,209	(注)
蝶理(株)	224,539	22,229	(注)

(注) 保有目的：当社は倉庫業を中心とする総合物流会社として、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより企業価値の向上を図ることを目標としております。そのためには取引先等との取引関係を軸に中長期的に総合的な観点から、事業基盤の維持、拡大を目的として株式を保有することは、当社経営基盤の強化に資するものと考えております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	26,000	—	26,000	500
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	26,000	500

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準 (I F R S) に関する助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582,422	5,428,559
受取手形及び営業未収入金	3,091,546	3,104,202
貯蔵品	12,069	11,988
繰延税金資産	153,379	209,371
その他	417,611	444,090
貸倒引当金	△13,587	△14,711
流動資産合計	8,243,442	9,183,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,2 13,509,501	※1,2 12,678,268
機械装置及び運搬具(純額)	※1 751,715	※1 724,492
土地	※2 9,666,300	※2 9,629,710
リース資産(純額)	※1 40,096	※1 32,588
その他(純額)	※1 130,428	※1 153,368
有形固定資産合計	24,098,041	23,218,427
無形固定資産	37,724	39,620
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,457,204	※3 4,702,596
繰延税金資産	9,236	12,325
その他	※3 358,950	※3 316,545
貸倒引当金	△234	△15,950
投資その他の資産合計	5,825,156	5,015,516
固定資産合計	29,960,922	28,273,564
資産合計	38,204,364	37,457,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,180,965	1,159,616
短期借入金	※2 3,310,000	※2 3,310,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 844,100	※2 825,100
リース債務	11,734	12,504
未払法人税等	492,991	270,182
賞与引当金	229,100	219,281
役員賞与引当金	20,000	17,300
災害損失引当金	—	137,897
その他	300,726	593,486
流動負債合計	6,389,617	6,545,368
固定負債		
長期借入金	※2 767,800	※2 429,100
リース債務	30,366	21,712
繰延税金負債	426,478	106,629
退職給付引当金	63,055	87,575
負ののれん	5,685	2,436
その他	116,951	114,781
固定負債合計	1,410,338	762,236
負債合計	7,799,955	7,307,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	25,648,948	25,847,946
自己株式	△930,494	△930,793
株主資本合計	29,716,555	29,915,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567,835	110,827
為替換算調整勘定	△5,314	△7,318
その他の包括利益累計額合計	562,521	103,508
少数株主持分	125,332	130,696
純資産合計	30,404,408	30,149,461
負債純資産合計	38,204,364	37,457,066

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	20,589,888	21,656,575
営業原価	18,761,497	19,855,444
営業総利益	1,828,390	1,801,130
販売費及び一般管理費	※1 643,466	※1 615,320
営業利益	1,184,924	1,185,809
営業外収益		
受取利息	3,226	1,128
受取配当金	95,557	104,346
社宅使用料	11,639	11,368
受取保険金	—	32,275
負ののれん償却額	3,248	3,248
持分法による投資利益	—	11,724
その他	23,759	36,548
営業外収益合計	137,431	200,641
営業外費用		
支払利息	69,019	58,986
持分法による投資損失	255	—
シンジケートローン手数料	4,000	4,000
その他	6,039	3,058
営業外費用合計	79,314	66,044
経常利益	1,243,041	1,320,406
特別利益		
固定資産売却益	※2 17,500	※2 12,138
投資有価証券売却益	2,982	2,492
特別利益合計	20,483	14,630
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,959	※3 5,566
固定資産売却損	※4 1,746	※4 9,375
投資有価証券評価損	—	78,651
災害による損失	—	※5 194,529
特別損失合計	4,706	288,123
税金等調整前当期純利益	1,258,818	1,046,913
法人税、住民税及び事業税	673,195	547,971
法人税等調整額	△142,633	△113,357
法人税等合計	530,561	434,614
少数株主損益調整前当期純利益	—	612,299
少数株主利益	8,473	6,171
当期純利益	719,782	606,127

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	612,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△457,058
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,004
その他の包括利益合計	—	※2 △459,063
包括利益	—	※1 153,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	147,115
少数株主に係る包括利益	—	6,120

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,734,294	2,734,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
前期末残高	26,232,015	25,648,948
当期変動額		
剰余金の配当	△345,366	△404,760
当期純利益	719,782	606,127
自己株式の処分	△92,123	—
自己株式の消却	△865,360	—
持分法の適用範囲の変動	—	△2,368
当期変動額合計	△583,067	198,998
当期末残高	25,648,948	25,847,946
自己株式		
前期末残高	△2,356,432	△930,494
当期変動額		
自己株式の取得	△130,271	△298
自己株式の処分	690,848	—
自己株式の消却	865,360	—
当期変動額合計	1,425,937	△298
当期末残高	△930,494	△930,793
株主資本合計		
前期末残高	28,873,685	29,716,555
当期変動額		
剰余金の配当	△345,366	△404,760
当期純利益	719,782	606,127
自己株式の取得	△130,271	△298
自己株式の処分	598,725	—
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	△2,368
当期変動額合計	842,869	198,700
当期末残高	29,716,555	29,915,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310,028	567,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,806	△457,007
当期変動額合計	257,806	△457,007
当期末残高	567,835	110,827
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,801	△5,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,487	△2,004
当期変動額合計	2,487	△2,004
当期末残高	△5,314	△7,318
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	302,227	562,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260,294	△459,012
当期変動額合計	260,294	△459,012
当期末残高	562,521	103,508
少数株主持分		
前期末残高	117,491	125,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,840	5,364
当期変動額合計	7,840	5,364
当期末残高	125,332	130,696
純資産合計		
前期末残高	29,293,404	30,404,408
当期変動額		
剰余金の配当	△345,366	△404,760
当期純利益	719,782	606,127
自己株式の取得	△130,271	△298
自己株式の処分	598,725	—
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	△2,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268,134	△453,647
当期変動額合計	1,111,004	△254,947
当期末残高	30,404,408	30,149,461

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,258,818	1,046,913
減価償却費	1,279,948	1,292,486
負ののれん償却額	△3,248	△3,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,653	16,839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,100	△9,819
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,200	△2,700
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	137,897
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	933	24,519
受取利息及び受取配当金	△98,783	△105,475
支払利息	69,019	58,986
持分法による投資損益 (△は益)	255	△11,724
為替差損益 (△は益)	97	329
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	78,651
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,982	△2,492
固定資産除却損	2,959	4,116
固定資産売却損益 (△は益)	△15,754	△2,762
営業債権の増減額 (△は増加)	△230,603	△12,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△301	81
その他の資産の増減額 (△は増加)	38,287	△24,962
営業債務の増減額 (△は減少)	211,205	△21,348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,212	131,144
長期末払金の増減額 (△は減少)	—	△2,180
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,411	57,753
小計	2,466,097	2,650,350
利息及び配当金の受取額	102,052	108,554
利息の支払額	△69,800	△57,893
法人税等の支払額	△117,327	△763,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,381,020	1,937,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,401,765	△373,581
有形固定資産の売却による収入	44,205	63,306
投資有価証券の取得による支出	△382,407	△42,900
投資有価証券の売却による収入	3,968	4,492
子会社出資金の取得による支出	△4,558	—
関係会社の整理による収入	—	26,505
その他	△11,274	5,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,351,832	△316,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	950,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△934,400	△887,700
リース債務の返済による支出	△11,085	△11,734
自己株式の増減額 (△は増加)	468,453	△298
配当金の支払額	△345,372	△403,976
少数株主への配当金の支払額	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,839	△774,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,929	846,137
現金及び現金同等物の期首残高	4,326,492	4,582,422
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,582,422	※ 5,428,559

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 中倉陸運(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 フクロ商事(株) 上海中倉物流有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 フクロ商事(株) 前連結会計年度において非連結子会社でありました上海中倉物流有限公司は、当連結会計年度に清算終了したため、非連結子会社から除外しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 フクロ商事(株) 上海中倉物流有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)文祥流通センター ユーシーエス(株) 安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 フクロ商事(株) 前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました上海中倉物流有限公司は、当連結会計年度に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) たな卸資産 貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む) によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 災害損失引当金 東日本大震災による被害の復旧費用等の支出に充てるため、当該復旧費用等の見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成22年7月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」 の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20 年7月31日）を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して おります。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありませ ん。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会 社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」 (企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) 及び 「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱 い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用 し、連結決算上必要な処理を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありませ ん。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 営業外収益の「受取家賃」は、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から「社宅使用料」に科目の名称を変更しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は2,626千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 22,114,094千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 23,140,851千円
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	建物 1,189,824千円		建物 1,181,074千円
	土地 823,356千円		土地 823,356千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 600,000千円		短期借入金 600,000千円
	1年内返済予定の 長期借入金 552,900千円		1年内返済予定の 長期借入金 519,900千円
	長期借入金 322,400千円		長期借入金 172,500千円
※3	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産	※3	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産
	投資有価証券(株式) 177,685千円		投資有価証券(株式) 183,460千円
	その他(出資金) 58,607千円		その他(出資金) 30,144千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額	※1	販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額
	役員報酬 131,540千円		役員報酬 118,200千円
	給料及び手当 165,928千円		給料及び手当 167,150千円
	賞与引当金繰入額 18,243千円		賞与引当金繰入額 17,807千円
	役員賞与引当金繰入額 20,000千円		役員賞与引当金繰入額 17,300千円
	貸倒引当金繰入額 10,893千円		貸倒引当金繰入額 16,897千円
	退職給付費用 17,176千円		退職給付費用 15,164千円
	福利厚生費 56,776千円		福利厚生費 55,034千円
※2	主な固定資産売却益	※2	主な固定資産売却益
	機械装置及び運搬具 16,420千円		寮及び社宅 6,348千円
	その他 (工具、器具及び備品) 1,079千円		(建物及び構築物 他) 機械装置及び運搬具 5,789千円
※3	主な固定資産除却損	※3	主な固定資産除却損
	建物及び構築物 159千円		建物及び構築物 2,288千円
	機械装置及び運搬具 2,465千円		機械装置及び運搬具 1,620千円
	その他 (工具、器具及び備品) 335千円		その他 207千円
			(工具、器具及び備品) 除却工事費用 1,450千円
※4	主な固定資産売却損	※4	主な固定資産売却損
	機械装置及び運搬具 1,746千円		機械装置及び運搬具 4,212千円
			土地 5,163千円
		※5	災害による損失の内容は次のとおりであります。
			災害損失引当金繰入額 137,897千円
			災害資産の原状回復費用 47,703千円
			義援金 5,540千円
			その他 3,389千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	980,077千円
少数株主に係る包括利益	8,596千円
計	988,673千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	257,929千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,487千円
計	260,416千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,064,897	—	1,000,000	19,064,897
合計	20,064,897	—	1,000,000	19,064,897
自己株式				
普通株式	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355
合計	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加152,749株は、取締役会決議に基づく取得150,000株及び単元未満株式の買取2,749株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,798,300株は、自己株式の消却1,000,000株及び第三者割当による自己株式の処分798,300株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,439	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	171,926	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,869	利益剰余金	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,064,897	—	—	19,064,897
合計	19,064,897	—	—	19,064,897
自己株式				
普通株式	1,075,355	501	—	1,075,856
合計	1,075,355	501	—	1,075,856

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加501株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,869	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	179,891	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,863	利益剰余金	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,582,422千円	現金及び預金勘定	5,428,559千円
現金及び現金同等物	<u>4,582,422千円</u>	現金及び現金同等物	<u>5,428,559千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、全社業務に係るコンピュータ機器等事務用機器(「その他」の「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">111,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,468千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	取得価額相当額	111,942千円	減価償却累計額相当額	80,468千円	期末残高相当額	31,473千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	14,456千円	1年超	17,016千円	合計	31,473千円	支払リース料	18,613千円	減価償却費相当額	18,613千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,595千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,016千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,016千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	取得価額相当額	66,612千円	減価償却累計額相当額	49,595千円	期末残高相当額	17,016千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	12,614千円	1年超	4,402千円	合計	17,016千円	支払リース料	14,456千円	減価償却費相当額	14,456千円
	有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)																																								
取得価額相当額	111,942千円																																								
減価償却累計額相当額	80,468千円																																								
期末残高相当額	31,473千円																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	14,456千円																																								
1年超	17,016千円																																								
合計	31,473千円																																								
支払リース料	18,613千円																																								
減価償却費相当額	18,613千円																																								
	有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)																																								
取得価額相当額	66,612千円																																								
減価償却累計額相当額	49,595千円																																								
期末残高相当額	17,016千円																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	12,614千円																																								
1年超	4,402千円																																								
合計	17,016千円																																								
支払リース料	14,456千円																																								
減価償却費相当額	14,456千円																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い預金により運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,582,422	4,582,422	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,091,546	3,091,546	—
(3) 投資有価証券	5,103,225	5,103,225	—
資産計	12,777,194	12,777,194	—
(1) 支払手形及び営業未払金	1,180,965	1,180,965	—
(2) 短期借入金	3,310,000	3,310,000	—
(3) 長期借入金	1,611,900	1,609,946	△1,954
負債計	6,102,865	6,100,911	△1,954

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	177,685
その他有価証券 非上場株式	176,293
合計	353,979

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,582,422	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	3,091,546	—	—	—
合計	7,673,968	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い預金により運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,428,559	5,428,559	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,104,202	3,104,202	—
(3) 投資有価証券	4,315,624	4,315,624	—
資産計	12,848,386	12,848,386	—
(1) 支払手形及び営業未払金	1,159,616	1,159,616	—
(2) 短期借入金	3,310,000	3,310,000	—
(3) 長期借入金	1,254,200	1,251,278	△2,922
負債計	5,723,816	5,720,894	△2,922

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	183,460
その他有価証券 非上場株式	203,512
合計	386,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,428,559	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	3,104,202	—	—	—
合計	8,532,762	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,865,548	1,617,196	1,248,351
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,865,548	1,617,196	1,248,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,237,677	2,653,681	△416,003
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,237,677	2,653,681	△416,003
	合計	5,103,225	4,270,877	832,347

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 176,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	3,968	2,982	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,968	2,982	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30~50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,117,222	1,315,660	801,562
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,117,222	1,315,660	801,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,198,401	2,890,246	△691,845
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,198,401	2,890,246	△691,845
合計		4,315,624	4,205,907	109,716

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 203,512千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について64,970千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、適格退職年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,629,246千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">28,948,855千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,319,609千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)</p> <p>当社及び一部子会社の掛金拠出割合 14.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,735,904千円、当年度不足金6,369,863千円及び別途積立金786,158千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,362,761千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,220,218千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△142,543千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79,487千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63,055千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63,055千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,968千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,323千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,644千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,747千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	19,629,246千円	年金財政計算上の給付債務の額	28,948,855千円	差引額	△9,319,609千円	(1) 退職給付債務	△1,362,761千円	(2) 年金資産	1,220,218千円	(3) 未積立退職給付債務	△142,543千円	(4) 未認識数理計算上の差異	79,487千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	△63,055千円	(6) 前払年金費用	-千円	(7) 退職給付引当金	△63,055千円	(1) 勤務費用	190,968千円	(2) 利息費用	25,323千円	(3) 期待運用収益	△9,644千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,747千円	(5) 退職給付費用	240,394千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社グループは、平成22年 7月 1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。</p> <p>厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">21,968,279千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,473,142千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,504,863千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)</p> <p>当社及び一部子会社の掛金拠出割合 15.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,989,156千円、繰越不足金3,859,007千円及び当年度剰余金5,343,300千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,236,358千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,100,864千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△135,493千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△21,418千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69,337千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87,575千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87,575千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">202,686千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,358千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,748千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,379千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,836千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,753千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	21,968,279千円	年金財政計算上の給付債務の額	25,473,142千円	差引額	△3,504,863千円	(1) 退職給付債務	△1,236,358千円	(2) 年金資産	1,100,864千円	(3) 未積立退職給付債務	△135,493千円	(4) 未認識過去勤務債務	△21,418千円	(5) 未認識数理計算上の差異	69,337千円	(6) 連結貸借対照表計上額純額	△87,575千円	(7) 前払年金費用	-千円	(8) 退職給付引当金	△87,575千円	(1) 勤務費用	202,686千円	(2) 利息費用	23,358千円	(3) 期待運用収益	△10,748千円	(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	△2,379千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20,836千円	(6) 退職給付費用	233,753千円
年金資産の額	19,629,246千円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	28,948,855千円																																																																
差引額	△9,319,609千円																																																																
(1) 退職給付債務	△1,362,761千円																																																																
(2) 年金資産	1,220,218千円																																																																
(3) 未積立退職給付債務	△142,543千円																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	79,487千円																																																																
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△63,055千円																																																																
(6) 前払年金費用	-千円																																																																
(7) 退職給付引当金	△63,055千円																																																																
(1) 勤務費用	190,968千円																																																																
(2) 利息費用	25,323千円																																																																
(3) 期待運用収益	△9,644千円																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,747千円																																																																
(5) 退職給付費用	240,394千円																																																																
年金資産の額	21,968,279千円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	25,473,142千円																																																																
差引額	△3,504,863千円																																																																
(1) 退職給付債務	△1,236,358千円																																																																
(2) 年金資産	1,100,864千円																																																																
(3) 未積立退職給付債務	△135,493千円																																																																
(4) 未認識過去勤務債務	△21,418千円																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	69,337千円																																																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△87,575千円																																																																
(7) 前払年金費用	-千円																																																																
(8) 退職給付引当金	△87,575千円																																																																
(1) 勤務費用	202,686千円																																																																
(2) 利息費用	23,358千円																																																																
(3) 期待運用収益	△10,748千円																																																																
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	△2,379千円																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20,836千円																																																																
(6) 退職給付費用	233,753千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 2.1%	(1) 割引率 2.1%
(2) 期待運用収益率 1.0%	(2) 期待運用収益率 1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年
	(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 92,960千円	賞与引当金 88,892千円
未払事業税 37,962千円	災害損失引当金 55,710千円
その他 22,893千円	未払事業税 23,303千円
繰延税金資産計 153,816千円	その他 41,895千円
繰延税金負債	繰延税金資産計 209,801千円
貸倒引当金 △436千円	繰延税金負債
繰延税金負債計 △436千円	貸倒引当金 △429千円
繰延税金資産の純額 153,379千円	繰延税金負債計 △429千円
	繰延税金資産の純額 209,371千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
有形固定資産 510,414千円	有形固定資産 551,306千円
投資有価証券 126,537千円	投資有価証券 135,498千円
長期未払金 17,848千円	長期未払金 16,967千円
その他 55,683千円	その他有価証券評価差額金 7,150千円
繰延税金資産小計 710,484千円	その他 58,605千円
評価性引当額 △147,468千円	繰延税金資産小計 769,528千円
繰延税金資産計 563,016千円	評価性引当額 △146,268千円
繰延税金負債 △553,779千円	繰延税金資産計 623,259千円
繰延税金資産の純額 9,236千円	繰延税金負債 △610,934千円
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 12,325千円
圧縮記帳積立金 △719,687千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △260,570千円	圧縮記帳積立金 △715,225千円
繰延税金負債計 △980,258千円	その他有価証券評価差額金 △2,338千円
繰延税金資産 553,779千円	繰延税金負債計 △717,563千円
繰延税金負債の純額 △426,478千円	繰延税金資産 610,934千円
	繰延税金負債の純額 △106,629千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、京都府において、賃貸用の倉庫、土地、建物その他施設を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は132,405千円 (賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,163,043	△152,159	3,010,884	2,575,568

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は不動産取得 (2,000千円) であり、減少額は減価償却額 (154,159千円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、京都府において、賃貸用の倉庫、土地、建物その他施設を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は136,680千円 (賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,010,884	△139,426	2,871,457	2,527,203

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の減少額は、減価償却額 (139,426千円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取扱業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,036,146	10,952,467	4,601,273	20,589,888	—	20,589,888
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	40,218	35,355	—	75,573	(75,573)	—
計	5,076,365	10,987,822	4,601,273	20,665,462	(75,573)	20,589,888
営業費用	4,532,666	10,049,116	4,289,796	18,871,579	533,384	19,404,964
営業利益	543,699	938,706	311,477	1,793,883	(608,958)	1,184,924
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,333,389	3,106,416	3,009,221	31,449,027	6,755,337	38,204,364
減価償却費	1,077,789	155,838	40,314	1,273,943	6,004	1,279,948
資本的支出	1,381,000	209,480	79,213	1,669,695	12,472	1,682,167

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

倉庫業 : 倉庫、賃貸等

運送業 : 貨物利用運送、貨物自動車運送

国際貨物取扱業 : 梱包、通関等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	609,140	提出会社の本社管理部門に係る費用

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	6,755,337	提出会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、賃貸業、運送業、梱包業、通関業等の事業活動を展開しており、事業の種類、性質に応じて、「倉庫業」、「運送業」及び「国際貨物取扱業」の3つを報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業及び賃貸業を行っております。

「運送業」は、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を行っております。

「国際貨物取扱業」は、梱包業及び通関業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物 取扱業 (千円)	計 (千円)		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,036,146	10,952,467	4,601,273	20,589,888	—	20,589,888
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	40,218	35,355	—	75,573	△75,573	—
計	5,076,365	10,987,822	4,601,273	20,665,462	△75,573	20,589,888
セグメント利益	543,699	938,706	311,477	1,793,883	△608,958	1,184,924
セグメント資産	25,333,389	3,106,416	3,009,221	31,449,027	6,755,337	38,204,364
その他の項目						
減価償却費	1,077,789	155,838	40,314	1,273,943	6,004	1,279,948
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,381,000	209,480	79,213	1,669,695	12,472	1,682,167

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△608,958千円には、セグメント間取引消去182千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△609,140千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,755,337千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,472千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物 取扱業 (千円)	計 (千円)		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,895,277	11,389,748	5,371,548	21,656,575	—	21,656,575
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	39,127	38,349	—	77,477	△77,477	—
計	4,934,405	11,428,098	5,371,548	21,734,052	△77,477	21,656,575
セグメント利益	430,755	914,146	422,219	1,767,121	△581,311	1,185,809
セグメント資産	24,657,705	3,290,555	3,471,396	31,419,657	6,037,409	37,457,066
その他の項目						
減価償却費	1,075,753	174,298	36,455	1,286,507	5,979	1,292,486
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	258,950	212,881	6,624	478,456	972	479,429

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△581,311千円には、セグメント間取引消去426千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△581,738千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,037,409千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額972千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取扱業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への営業収益	4,895,277	11,389,748	5,371,548	21,656,575

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益で連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社との合併により発生した負ののれんの当期償却額3,248千円及び未償却残高2,436千円については、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,683.15円	1株当たり純資産額	1,668.73円
1株当たり当期純利益	41.15円	1株当たり当期純利益	33.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	719,782	606,127
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	719,782	606,127
期中平均株式数（千株）	17,491	17,989

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,310,000	3,310,000	1.2	—
1年以内返済予定の長期借入金	844,100	825,100	1.4	—
1年以内返済予定のリース債務	11,734	12,504	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	767,800	429,100	1.4	平成24年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	30,366	21,712	—	平成24年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,964,001	4,598,417	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	296,300	132,800	—	—
リース債務	12,504	7,019	1,419	770

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益（千円）	5,390,565	5,506,354	5,510,986	5,248,668
税金等調整前四半期純利益 金額（千円）	288,173	319,000	346,155	93,583
四半期純利益金額（千円）	149,103	203,637	200,572	52,815
1株当たり四半期純利益金 額（円）	8.29	11.32	11.15	2.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,020,639	4,880,319
受取手形	457,474	447,203
営業未収入金	2,634,250	2,656,932
貯蔵品	12,069	11,988
前払費用	26,115	23,898
繰延税金資産	136,551	197,959
未収消費税等	55,591	—
その他	318,230	401,605
貸倒引当金	△13,590	△14,710
流動資産合計	7,647,333	8,605,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,203,603	31,264,549
減価償却累計額	△18,109,957	△18,964,791
建物(純額)	※1 13,093,645	※1 12,299,757
構築物	1,449,816	1,455,162
減価償却累計額	△1,050,262	△1,098,924
構築物(純額)	399,554	356,237
機械及び装置	749,601	753,303
減価償却累計額	△390,821	△451,745
機械及び装置(純額)	358,779	301,558
車両運搬具	898,009	912,322
減価償却累計額	△773,784	△794,772
車両運搬具(純額)	124,224	117,549
工具、器具及び備品	571,154	620,176
減価償却累計額	△442,201	△467,821
工具、器具及び備品(純額)	128,952	152,355
土地	※1 9,640,780	※1 9,604,191
リース資産	55,878	59,545
減価償却累計額	△15,781	△26,957
リース資産(純額)	40,096	32,588
有形固定資産合計	23,786,034	22,864,238
無形固定資産		
ソフトウェア	14,662	16,558
電話加入権	22,231	22,231
無形固定資産合計	36,894	38,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,250,210	4,490,455
関係会社株式	258,518	258,518
関係会社出資金	54,991	28,251
従業員に対する長期貸付金	17,821	6,617
破産更生債権等	164	15,900
長期前払費用	65,468	50,369
差入保証金	137,629	137,324
保険積立金	50,293	47,121
その他	13,620	13,620
貸倒引当金	△234	△15,950
投資その他の資産合計	5,848,482	5,032,229
固定資産合計	29,671,410	27,935,257
資産合計	37,318,743	36,540,454
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,236	9,036
営業未払金	1,302,757	1,279,891
短期借入金	※1 3,270,000	※1 3,270,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 844,100	※1 825,100
リース債務	11,734	12,504
未払金	12,786	109,611
未払費用	114,505	124,300
未払法人税等	464,666	260,817
未払消費税等	—	132,611
前受金	65,948	60,176
預り金	14,024	15,557
賞与引当金	198,000	196,000
役員賞与引当金	20,000	17,300
災害損失引当金	—	137,897
設備関係支払手形	5,920	57,978
その他	15,138	14,936
流動負債合計	6,349,817	6,523,718
固定負債		
長期借入金	※1 767,800	※1 429,100
リース債務	30,366	21,712
長期未払金	43,560	41,380
繰延税金負債	429,303	109,455
退職給付引当金	36,423	54,162
負ののれん	5,685	2,436
長期預り保証金	72,791	72,801
固定負債合計	1,385,931	731,049
負債合計	7,735,748	7,254,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,064,898	1,058,315
配当積立金	1,031,000	1,031,000
別途積立金	21,410,000	21,410,000
繰越利益剰余金	998,235	1,164,501
利益剰余金合計	24,946,341	25,106,024
自己株式	△930,494	△930,793
株主資本合計	29,013,948	29,173,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569,046	112,353
評価・換算差額等合計	569,046	112,353
純資産合計	29,582,994	29,285,686
負債純資産合計	37,318,743	36,540,454

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	3,107,730	2,985,497
倉庫荷役料	1,608,047	1,596,689
運送収入	10,950,633	11,387,580
梱包料	968,336	1,056,383
通関料	3,632,937	4,315,165
不動産賃貸収入	360,895	352,529
営業収益合計	20,628,580	21,693,845
営業原価		
再保管料	125,131	85,564
保管器具費	28,479	37,393
荷役作業費	257,775	252,763
梱包作業費	624,054	669,490
運送費	9,664,384	10,080,776
通関費	3,000,678	3,600,892
賃借料	327,903	320,582
修繕費	166,220	162,571
動力用水光熱費	186,880	201,821
諸税	296,491	335,337
減価償却費	1,132,437	1,124,085
給料及び手当	1,999,658	2,019,522
賞与引当金繰入額	182,000	180,000
退職給付費用	173,553	153,381
福利厚生費	256,267	263,770
通信交通費	88,559	91,910
事務用品費及び事務機賃借料	145,134	144,389
その他	283,797	247,690
営業原価合計	18,939,407	19,971,944
営業総利益	1,689,173	1,721,901
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,960	114,180
給料及び手当	149,158	149,506
賞与引当金繰入額	16,000	16,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	17,300
退職給付費用	16,115	13,934
福利厚生費	54,187	52,292
事務用品費及び事務機賃借料	12,792	11,945
諸税	49,829	47,160
減価償却費	17,580	15,677
貸倒引当金繰入額	10,895	16,893
その他	135,621	126,848
販売費及び一般管理費合計	609,140	581,738
営業利益	1,080,033	1,140,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,062	1,005
受取配当金	※1 102,425	※1 111,443
負ののれん償却額	3,248	3,248
社宅使用料	11,639	11,368
その他	※1 22,936	※1 39,925
営業外収益合計	143,312	166,991
営業外費用		
支払利息	68,334	58,336
シンジケートローン手数料	4,000	4,000
その他	6,017	3,058
営業外費用合計	78,352	65,394
経常利益	1,144,993	1,241,760
特別利益		
固定資産売却益	※2 16,237	※2 6,348
投資有価証券売却益	2,982	2,492
特別利益合計	19,220	8,841
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,940	※3 5,566
固定資産売却損	※4 175	※4 5,163
投資有価証券評価損	—	78,651
関係会社出資金評価損	19,441	—
災害による損失	—	※5 194,529
特別損失合計	22,557	283,911
税引前当期純利益	1,141,656	966,690
法人税、住民税及び事業税	630,942	518,192
法人税等調整額	△145,731	△115,946
法人税等合計	485,210	402,245
当期純利益	656,445	564,444

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,734,294	2,734,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	442,207	442,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,071,494	1,064,898
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△6,595	△6,583
当期変動額合計	△6,595	△6,583
当期末残高	1,064,898	1,058,315
配当積立金		
前期末残高	1,031,000	1,031,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,031,000	1,031,000
別途積立金		
前期末残高	21,410,000	21,410,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,410,000	21,410,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,638,044	998,235
当期変動額		
剰余金の配当	△345,366	△404,760
当期純利益	656,445	564,444
圧縮記帳積立金の取崩	6,595	6,583
自己株式の処分	△92,123	—
自己株式の消却	△865,360	—
当期変動額合計	△639,808	166,266
当期末残高	998,235	1,164,501
利益剰余金合計		
前期末残高	25,592,745	24,946,341
当期変動額		
剰余金の配当	△345,366	△404,760
当期純利益	656,445	564,444
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△92,123	—
自己株式の消却	△865,360	—
当期変動額合計	△646,404	159,683
当期末残高	24,946,341	25,106,024
自己株式		
前期末残高	△2,356,432	△930,494
当期変動額		
自己株式の取得	△130,271	△298
自己株式の処分	690,848	—
自己株式の消却	865,360	—
当期変動額合計	1,425,937	△298
当期末残高	△930,494	△930,793
株主資本合計		
前期末残高	28,234,415	29,013,948
当期変動額		
剰余金の配当	△345,366	△404,760
当期純利益	656,445	564,444
自己株式の取得	△130,271	△298
自己株式の処分	598,725	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	779,532	159,385
当期末残高	29,013,948	29,173,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,992	569,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257,053	△456,693
当期変動額合計	257,053	△456,693
当期末残高	569,046	112,353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	311,992	569,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257,053	△456,693
当期変動額合計	257,053	△456,693
当期末残高	569,046	112,353
純資産合計		
前期末残高	28,546,408	29,582,994
当期変動額		
剰余金の配当	△345,366	△404,760
当期純利益	656,445	564,444
自己株式の取得	△130,271	△298
自己株式の処分	598,725	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257,053	△456,693
当期変動額合計	1,036,586	△297,308
当期末残高	29,582,994	29,285,686

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む) によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 1075 957 1265"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年～65年	構築物	10年～50年	機械及び装置	7年～17年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	5年～20年	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	15年～65年											
構築物	10年～50年											
機械及び装置	7年～17年											
車両運搬具	4年～6年											
工具、器具及び備品	5年～20年											

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) のれん及び負ののれんの償却の方法 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災による被害の復旧費用等の支出に充てるため、当該復旧費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生時から償却しております。 (追加情報) 当社は、平成22年7月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(1) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>————— (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 営業外収益の「受取家賃」は、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度から「社宅使用料」に科目の名称を変更しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 1,189,824千円		建物 1,181,074千円
	土地 823,356千円		土地 823,356千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 600,000千円		短期借入金 600,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 552,900千円		1年内返済予定の長期借入金 519,900千円
	長期借入金 322,400千円		長期借入金 172,500千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	関係会社に対する営業外収益 関係会社に対する営業外収益の合計額は100分の10を超過しており、その金額は17,092千円であります。	※1	関係会社に対する営業外収益 関係会社に対する営業外収益の合計額は100分の10を超過しており、その金額は17,204千円であります。
※2	主な固定資産売却益 車両運搬具 15,157千円 工具、器具及び備品 1,079千円	※2	主な固定資産売却益 寮及び社宅(建物 他) 6,348千円
※3	主な固定資産除却損 建物 159千円 機械及び装置 704千円 車両運搬具 1,760千円 工具、器具及び備品 315千円	※3	主な固定資産除却損 建物 2,288千円 機械及び装置 56千円 車両運搬具 1,564千円 工具、器具及び備品 207千円 除却工事費用 1,450千円
※4	主な固定資産売却損 車両運搬具 175千円	※4	主な固定資産売却損 土地 5,163千円
		※5	災害による損失の内容は次のとおりであります。 災害損失引当金繰入額 137,897千円 災害資産の原状回復費用 47,703千円 義援金 5,540千円 その他 3,389千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355
合計	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加152,749株は、取締役会決議に基づく取得150,000株及び単元未満株式の買取2,749株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,798,300株は、自己株式の消却1,000,000株及び第三者割当による自己株式の処分798,300株によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,075,355	501	—	1,075,856
合計	1,075,355	501	—	1,075,856

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取501株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、全社業務に係るコンピュータ機器等事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">有形固定資産 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">111,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,468千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">18,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産 工具、器具及び備品	取得価額相当額	111,942千円	減価償却累計額相当額	80,468千円	期末残高相当額	31,473千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	14,456千円	1年超	17,016千円	合計	31,473千円	支払リース料	18,613千円	減価償却費相当額	18,613千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">有形固定資産 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,595千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,016千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,016千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">14,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		有形固定資産 工具、器具及び備品	取得価額相当額	66,612千円	減価償却累計額相当額	49,595千円	期末残高相当額	17,016千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	12,614千円	1年超	4,402千円	合計	17,016千円	支払リース料	14,456千円	減価償却費相当額	14,456千円
	有形固定資産 工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額	111,942千円																																								
減価償却累計額相当額	80,468千円																																								
期末残高相当額	31,473千円																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	14,456千円																																								
1年超	17,016千円																																								
合計	31,473千円																																								
支払リース料	18,613千円																																								
減価償却費相当額	18,613千円																																								
	有形固定資産 工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額	66,612千円																																								
減価償却累計額相当額	49,595千円																																								
期末残高相当額	17,016千円																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	12,614千円																																								
1年超	4,402千円																																								
合計	17,016千円																																								
支払リース料	14,456千円																																								
減価償却費相当額	14,456千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式230,518千円、関連会社株式28,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式230,518千円、関連会社株式28,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,992千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,481千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,078千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,551千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">125,995千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">510,414千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">17,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,760千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147,217千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△719,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△258,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△977,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△429,303千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	79,992千円	未払事業税	35,481千円	その他	21,078千円	繰延税金資産計	136,551千円	繰延税金資産		投資有価証券	125,995千円	有形固定資産	510,414千円	長期未払金	17,598千円	その他	41,752千円	繰延税金資産小計	695,760千円	評価性引当額	△147,217千円	繰延税金資産計	548,543千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△719,687千円	その他有価証券評価差額金	△258,159千円	繰延税金負債計	△977,846千円	繰延税金負債の純額	△429,303千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,184千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">55,710千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,959千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">134,767千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">551,306千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">16,717千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,150千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,788千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△146,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△715,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△715,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△109,455千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	79,184千円	災害損失引当金	55,710千円	未払事業税	22,528千円	その他	40,536千円	繰延税金資産計	197,959千円	繰延税金資産		投資有価証券	134,767千円	有形固定資産	551,306千円	長期未払金	16,717千円	その他有価証券評価差額金	7,150千円	その他	41,846千円	繰延税金資産小計	751,788千円	評価性引当額	△146,018千円	繰延税金資産計	605,770千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△715,225千円	繰延税金負債計	△715,225千円	繰延税金負債の純額	△109,455千円
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	79,992千円																																																																										
未払事業税	35,481千円																																																																										
その他	21,078千円																																																																										
繰延税金資産計	136,551千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
投資有価証券	125,995千円																																																																										
有形固定資産	510,414千円																																																																										
長期未払金	17,598千円																																																																										
その他	41,752千円																																																																										
繰延税金資産小計	695,760千円																																																																										
評価性引当額	△147,217千円																																																																										
繰延税金資産計	548,543千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
圧縮記帳積立金	△719,687千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△258,159千円																																																																										
繰延税金負債計	△977,846千円																																																																										
繰延税金負債の純額	△429,303千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	79,184千円																																																																										
災害損失引当金	55,710千円																																																																										
未払事業税	22,528千円																																																																										
その他	40,536千円																																																																										
繰延税金資産計	197,959千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
投資有価証券	134,767千円																																																																										
有形固定資産	551,306千円																																																																										
長期未払金	16,717千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,150千円																																																																										
その他	41,846千円																																																																										
繰延税金資産小計	751,788千円																																																																										
評価性引当額	△146,018千円																																																																										
繰延税金資産計	605,770千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
圧縮記帳積立金	△715,225千円																																																																										
繰延税金負債計	△715,225千円																																																																										
繰延税金負債の純額	△109,455千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割	1.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																																										
住民税均等割	1.6																																																																										
その他	0.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,644.46円	1株当たり純資産額 1,627.97円
1株当たり当期純利益 37.53円	1株当たり当期純利益 31.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	656,445	564,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	656,445	564,444
期中平均株式数(千株)	17,491	17,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	安田倉庫(株)	982,000	481,180
		(株)滋賀銀行	776,400	339,286
		(株)ワコールホールディングス	311,520	326,472
		日本写真印刷(株)	155,525	279,167
		宝ホールディングス(株)	634,000	260,574
		(株)堀場製作所	100,000	243,500
		(株)松風	313,500	236,379
		(株)キング	914,000	180,972
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	467,540	179,535
		イヌイ倉庫(株)	348,600	177,786
		倉敷紡績(株)	817,000	124,184
		田村駒(株)	310,000	120,000
		(株)京都銀行	162,530	119,622
		(株)南都銀行	288,000	116,640
		帝人(株)	300,430	111,759
		帝国繊維(株)	201,000	108,942
		(株)船井総合研究所	191,900	101,707
		三菱電機(株)	100,000	98,200
		(株)たけびし	230,000	94,070
		金下建設(株)	226,000	82,942
		旭化成(株)	100,000	56,100
		東京海上ホールディングス(株)	24,640	54,799
		(株)ファルコSDホールディングス	77,400	54,102
		上原成商事(株)	162,000	51,840
		住友信託銀行(株)	110,000	47,410
		(株)常陽銀行	131,000	42,837
		みずほ信託銀行(株)	442,868	33,215
		(株)村田製作所	5,430	32,525
		(株)福邦銀行	70,000	31,500
		セーレン(株)	51,800	29,733
		その他 35銘柄	922,746	273,471
		計		

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,203,603	153,993	93,047	31,264,549	18,964,791	934,147	12,299,757
構築物	1,449,816	5,935	590	1,455,162	1,098,924	49,206	356,237
機械及び装置	749,601	4,824	1,121	753,303	451,745	61,989	301,558
車両運搬具	898,009	41,709	27,396	912,322	794,772	46,820	117,549
工具、器具及び備品	571,154	54,248	5,225	620,176	467,821	30,577	152,355
土地	9,640,780	—	36,589	9,604,191	—	—	9,604,191
リース資産	55,878	3,667	—	59,545	26,957	11,175	32,588
有形固定資産計	44,568,843	264,379	163,970	44,669,251	21,805,013	1,133,917	22,864,238
無形固定資産							
ソフトウェア	22,666	5,890	6,436	22,120	5,561	3,993	16,558
電話加入権	22,231	—	—	22,231	—	—	22,231
無形固定資産計	44,898	5,890	6,436	44,351	5,561	3,993	38,790
長期前払費用	132,417	1,392	20,949	112,860	62,490	16,490	50,369
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,824	30,400	57	13,507	30,660
賞与引当金	198,000	196,000	198,000	—	196,000
役員賞与引当金	20,000	17,300	20,000	—	17,300
災害損失引当金	—	137,897	—	—	137,897

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の洗替額13,402千円及び債権回収に伴う取崩額104千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,215
預金	
当座預金	3,167,368
普通預金	479,875
別段預金	858
定期預金	1,230,000
小計	4,878,103
合計	4,880,319

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ニプロ(株)	70,109
(株)DNPロジスティクス	65,577
(株)DNPロテクノパック関西	33,963
ハクサン染工(株)	27,721
(株)DNP住空間マテリアル	25,182
その他	224,648
合計	447,203

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	121,844
5月	127,372
6月	108,298
7月	84,594
8月	5,092
合計	447,203

ハ、営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東レ(株)	109,614
帝人物流(株)	109,333
(株)たけびし	73,619
アサヒロジ(株)	61,755
ユニチカロジスティクス(株)	61,143
その他	2,241,465
合計	2,656,932

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,634,250	22,604,477	22,581,796	2,656,932	89.5	42.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ、貯蔵品

区分	金額（千円）
輸出用梱包資材	10,840
その他	1,148
合計	11,988

② 流動負債

イ、支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
テラグチ木材工業(株)	9,036
合計	9,036

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年4月	3,900
5月	3,364
6月	1,772
合計	9,036

ロ. 営業未払金

相手先	金額 (千円)
中倉陸運(株)	171,894
ハウス物流サービス(株)	47,517
(株)ハート引越センター	36,301
(株)エスライニングフ	30,757
佐川急便(株)	25,745
その他	967,675
合計	1,279,891

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	850,000
(株)京都銀行	550,000
みずほ信託銀行(株)	550,000
(株)滋賀銀行	550,000
(株)南都銀行	200,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)福邦銀行	100,000
(株)常陽銀行	100,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)りそな銀行	70,000
合計	3,270,000

ニ. 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
戸田建設(株)	31,360
(株)いまじん建設	18,688
ニチュMH I 近畿(株)	3,174
T C M(株)	1,890
三菱ビルテクノサービス(株)	1,278
その他	1,588
合計	57,978

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	18,832
5月	33,896
6月	5,250
合計	57,978

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.chuosoko.co.jp/)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年3月末日を基準日として同日最終の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主を対象といたします。 (2) 優待の内容 おこめ券を以下の基準により、年1回贈呈いたします。 100株以上 1,000株未満保有 おこめ券 2kg 1,000株以上 5,000株未満保有 おこめ券 4kg 5,000株以上保有 おこめ券 10kg 保有継続期間3年以上の株主様(中間期末日および期末日の株主名簿に同一株主番号で連続7回以上記載または記録された株主様)を対象に、下記基準でおこめ券を追加贈呈させていただきます。 100株以上 1,000株未満保有 おこめ券 1kg 1,000株以上 5,000株未満保有 おこめ券 2kg 5,000株以上保有 おこめ券 5kg (3) 贈呈時期および方法 毎年3月末日基準の株主名簿に記載または記録された住所宛に6月末ごろに発送を予定しております。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第130期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第131期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日近畿財務局長に提出

（第131期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第131期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成23年2月4日近畿財務局長に提出

事業年度（第126期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

事業年度（第127期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

事業年度（第128期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年2月4日近畿財務局長に提出

事業年度（第129期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

事業年度（第130期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年2月4日近畿財務局長に提出

（第129期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（第129期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

（第129期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

（第130期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（第130期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

（第130期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

（第131期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（第131期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央倉庫の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中央倉庫が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央倉庫の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中央倉庫が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央倉庫の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央倉庫の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。